



# 2011年3月期 第3四半期 決算説明資料

日興コーディアル証券株式会社

2011年1月

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的として、2011年1月28日現在のデータに基づいて作成しております。また、本資料には、資料作成時点の当社の見解を記載しており、当社は、その正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更することがあります。  
なお、本資料に記載の2009年9月以前のデータの表示は、旧・日興コーディアル証券のデータに基づいて作成、表示しております。



# 目次

---

2011年3月期第3四半期概況	2
業績の四半期推移	3
純営業収益・商品販売額の内訳	4
株式委託手数料	5
投信募集・代行手数料	6
トレーディング損益	7
引受関連手数料(株式・債券)	8
引受関連リーゲテーブル	9
M&A	10
三井住友銀行との連携について	11
販売費・一般管理費	12
貸借対照表・自己資本規制比率の状況	13
預り資産残高・資産導入額	14
海外ビジネスの状況	15
トピックス	16
	[ 参考資料 ]
四半期損益推移	18
営業指標-1	19
営業指標-2	20
営業指標-3	21
営業指標-4	22

# 2011年3月期第3四半期概況

## ■ 第3四半期 決算概況

- ◇ 純営業収益 532億円(前四半期比+7%) 販管費・一般管理費 418億円(同+2%) 経常利益 107億円(同+15%)
- ◇ 主に投信販売額6,184億円(同+5%)、株券引受金額741億円(同2倍)、株式委託売買8,575億円(同+53%)と伸長したことにより増収

## ■ 今期累計(1Q-3Q)の状況

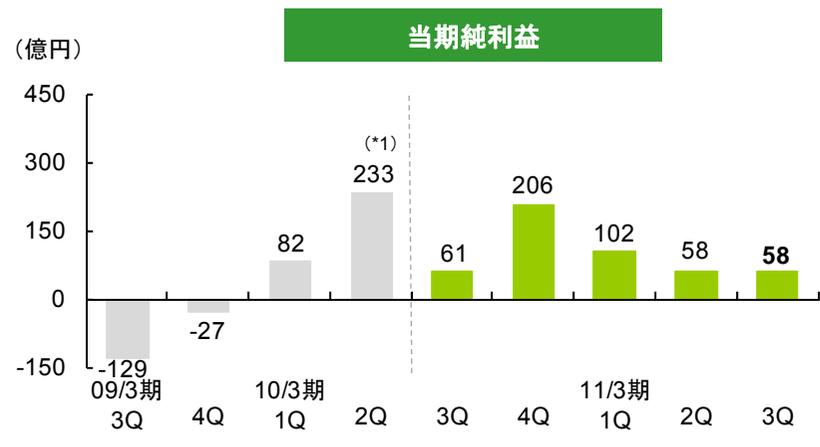
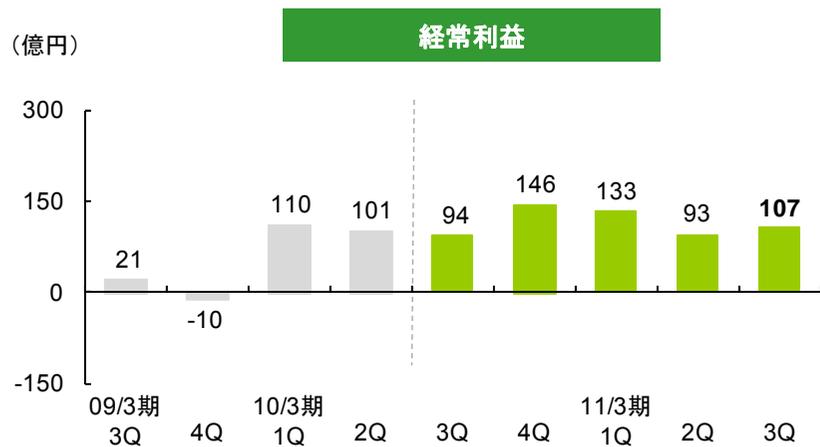
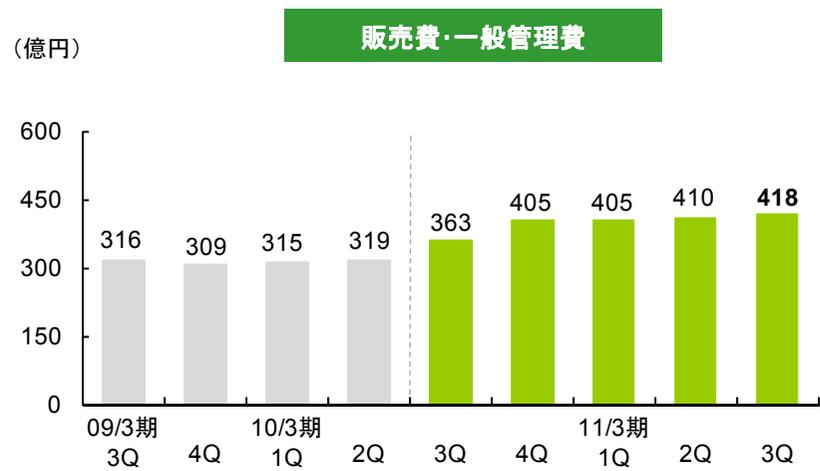
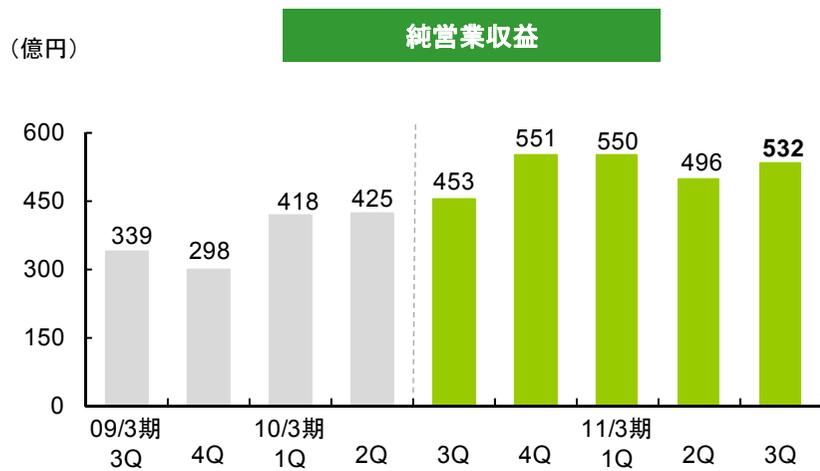
- ◇ 純営業収益 1,579億円(前年同期比+22%) 販管費・一般管理費 1,234億円(同+24%) 経常利益 333億円(同+9%)
- ◇ 投信、外債・国内債の販売額累計は、各々1.9兆円(同+0.2兆円)、2.8兆円(同+1.5兆円)と拡大傾向が継続
- ◇ 日本社債・引受金額シェア16.5%(\*)、債券引受業務におけるマーケットプレゼンスを確立 (\* 出所: THOMSON REUTERS)

## ■ トピックス

- ◇ 10月からロンドン、12月からニューヨークおよび1月より香港、上海の海外4拠点において業務を開始
- ◇ 1月1日付でSMBCフレンド証券における三井住友銀行との金融商品仲介業務などの事業を当社に統合

(単位:億円)	11/3期	11/3期	増減率	10/3期(*1)	11/3期	増減率
	第2四半期	第3四半期		1-3Q	1-3Q	
営業収益	531	566	7%	1,327	1,680	27%
純営業収益	496	532	7%	1,297	1,579	22%
販売費・一般管理費	410	418	2%	998	1,234	24%
経常利益	93	107	15%	307	333	9%
当期純利益	58	58	-1%	376 <sup>(*)2)</sup>	219	-
財政状態	2010年	2010年	増減	2010年	2010年	増減
	9月末	12月末		3月末	12月末	
総資産	7.9兆円	7.7兆円	-0.1兆円	6.8兆円	7.7兆円	+0.9兆円
純資産	4,302億円	4,375億円	+73億円	4,163億円	4,375億円	+211億円
自己資本規制比率	515%	537%	+22 pt	567%	537%	-29 pt

# 業績の四半期推移



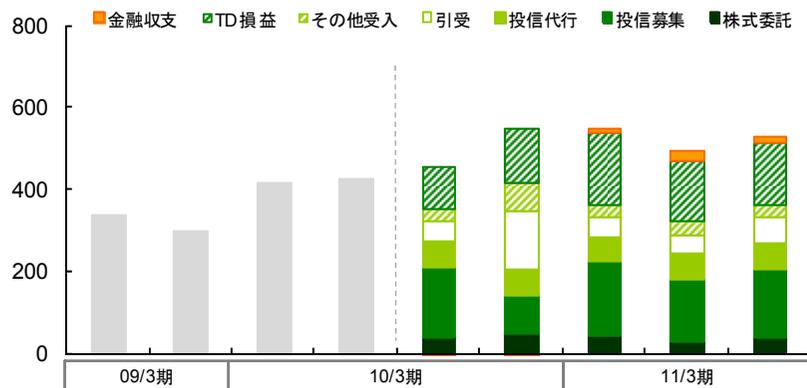
(\*) 再編の影響により、税務上の一時差異に対して繰延税金資産が増加したため税金費用が減少

■ 日興コーディアル証券 (09年6月設立、09年10月より営業開始)  
 ■ 旧・日興コーディアル証券

# 純営業収益・商品販売額の内訳

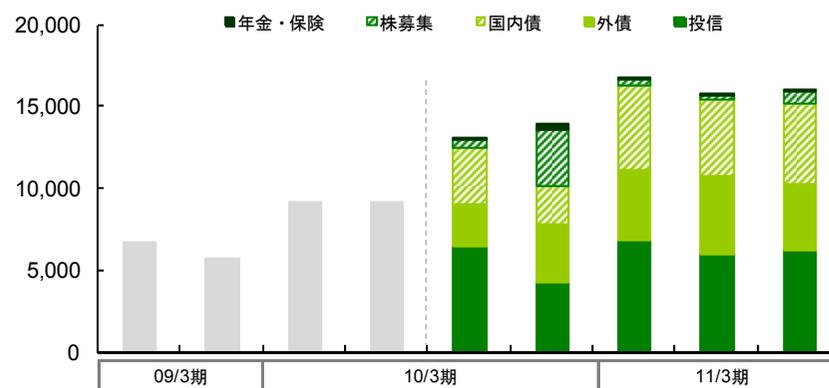
- ◇ 純営業収益の増収要因は、株式委託手数料(前四半期比+40%)、引受・売出手数料(同+38%)、投信募集手数料(同+9%)
- ◇ 商品販売額は、投信 6,184億円(同+5%)、国内債 4,946億円(同+7%)、株式募集 719億円(同2.2倍)と堅調に推移

純営業収益(億円)



(\*1) トレーディング損益

商品販売額(億円)

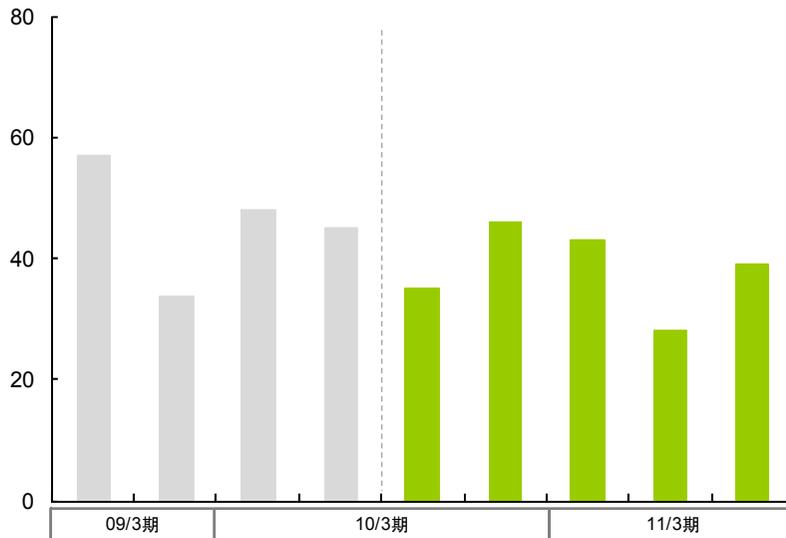


(\*2) 外債販売は、既発債の販売も含む。円建外債は、外債に含む。

# 株式委託手数料

- ◇ 当四半期の株式委託手数料は39億円（前四半期比+40%）
- ◇ 株式委託売買代金は8,575億円（同+53%）に増加

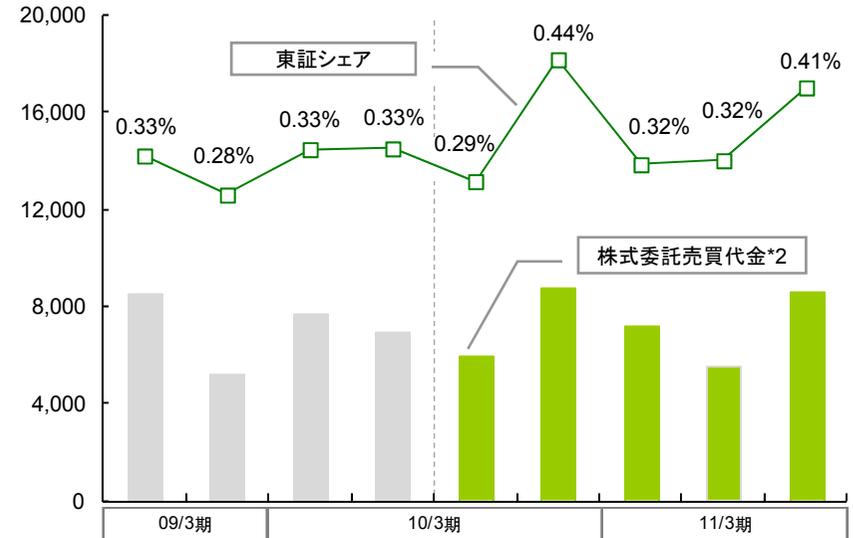
株式委託手数料 推移(億円)



株式委託 委託手数料率*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
	67.3bp	65.1bp	62.8bp	64.4bp	58.0bp	51.1bp	59.1bp	48.9bp	44.8bp

(\*1) 株式委託手数料÷株式委託売買代金(集計対象: 現物および信用取引)

株式委託売買代金・東証シェア 推移(億円、%)



委託売買代金*2	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
	8,467	5,160	7,646	6,939	6,001	8,817	7,183	5,589	8,575
東証シェア	0.33%	0.28%	0.33%	0.33%	0.29%	0.44%	0.32%	0.32%	0.41%
個人委託シェア*3	1.7%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	2.1%	1.6%	1.4%	1.9%

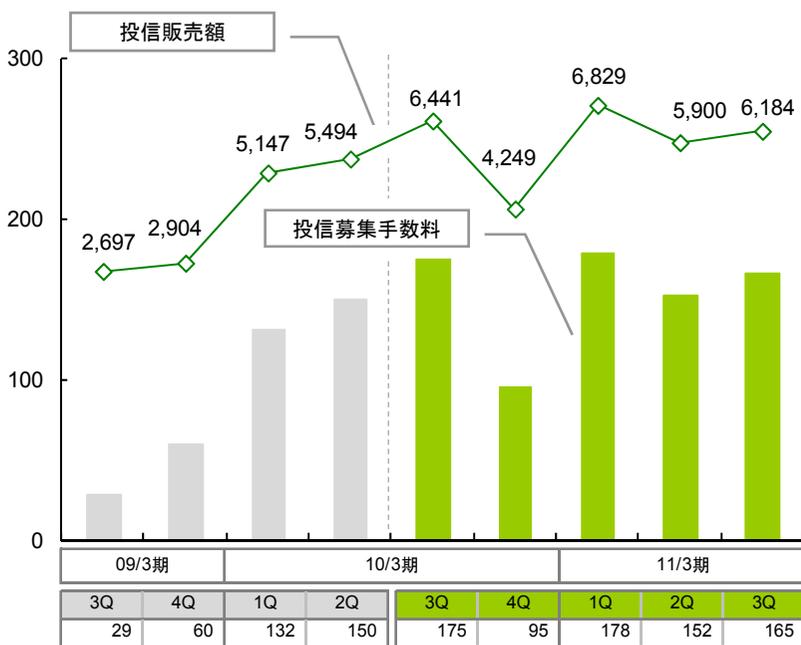
(\*2) 集計対象は全市場

(\*3) 集計対象は東証・大証・名証の一部・二部

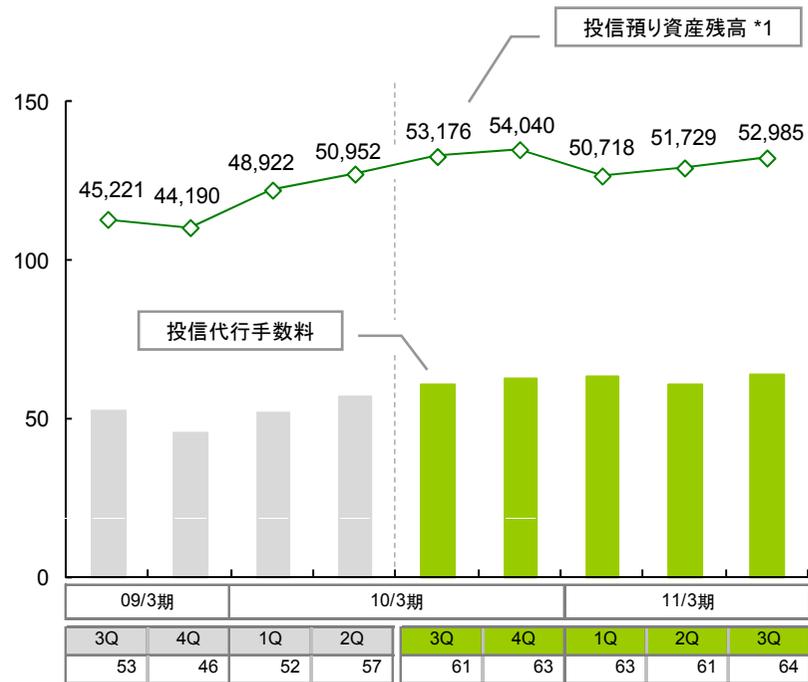
# 投信募集・代行手数料

- ◇ 当四半期の投信募集手数料は165億円(前四半期比+9%)、投信預り資産残高は5.3兆円(同+2%)に増加
- ◇ 投信販売額は、日興アシュモア新興国財産3分法ファンド(全通貨合計):2,556億円、住信J-REIT・リサーチ・オープン:286億円、フィデリティ・USリート・ファンド:259億円などで6,184億円(同+5%)

投信募集手数料/投信販売額 推移(億円)



投信代行手数料/投信残高 推移(億円)

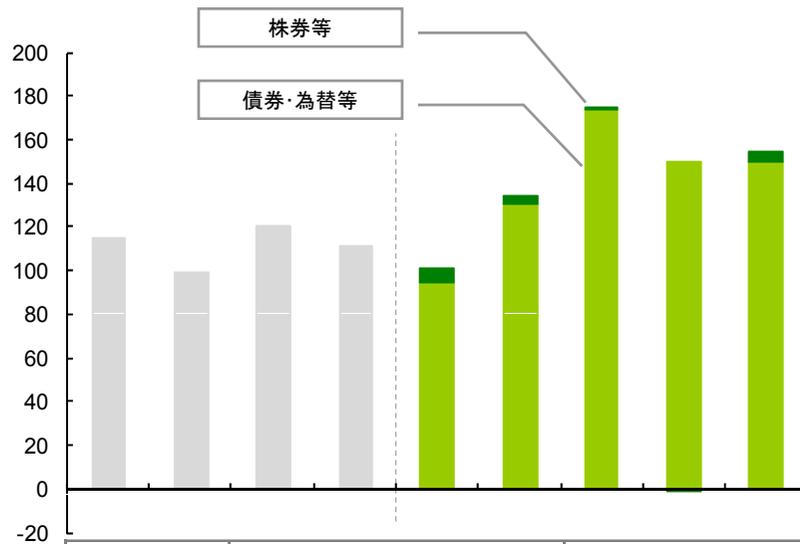


(\*1) 投信預り資産残高は、四半期末の残高

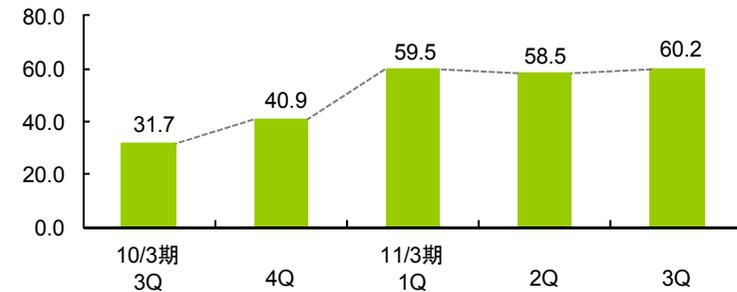
# トレーディング損益

◇ 当四半期のトレーディング損益は154億円(前四半期比+4%)

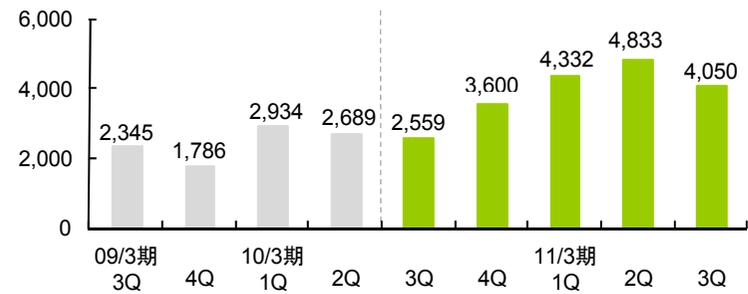
トレーディング損益 推移(億円)



債券売買高 推移(兆円)



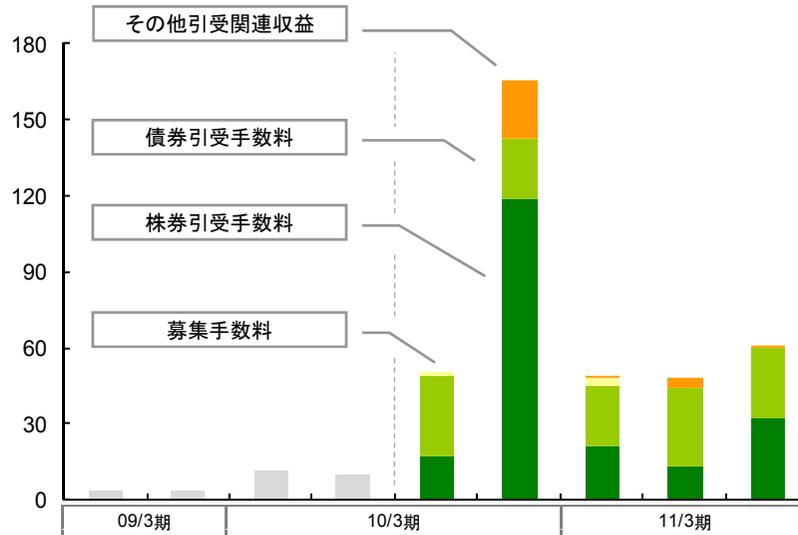
外債販売額 推移(億円)



# 引受関連手数料(株式・債券)

- ◇ 当四半期の株券引受手数料は32億円(前四半期比2.5倍)。東京電力の幹事引受、相鉄ホールディングス、メディネットの単独主幹事、マネックスグループの共同主幹事などを獲得
- ◇ 債券引受手数料は28億円(同-8%)

## 引受関連手数料(株式・債券) 推移(億円)



引受手数料	09/3期				10/3期				11/3期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
引受手数料	-	-	-	-	50	144	45	44	61		
株式	-	-	-	-	17	119	21	13	32		
債券	-	-	-	-	32	24	24	31	28		
募集手数料	4	4	12	10	2	0	3	0	0		
その他引受関連手数料*1	-	-	-	-	-	23	1	4	0		

(\*1) 流動化アレンジメントにかかわる収益を含む

## 主な引受案件/シェア

### 株式

- 引受シェア(\*2): 3.3%(前四半期比+2.4pt)
- 主幹事案件(共同主幹事を含む)
  - マネックスグループ・相鉄ホールディングス
  - メディネット

### 債券

- 引受シェア(\*3): 14.7%(前四半期比+4.5pt)
- 主な主幹事案件(共同主幹事を含む)
  - 国内普通社債
    - 三井住友銀行・日産フィナンシャルサービス・日本電気
    - 九州電力・中央三井信託銀行・西日本高速道路・関西電力
    - コニカミノルタホールディングス・富士通・東北電力・日本板硝子
  - 政保債・地方債等
    - 地方公共団体金融機構・日本高速道路機構・横浜市・東京都
    - 愛知県
  - 財投機関債
    - 住宅金融支援機構・日本政策金融公庫・関西国際空港
    - 都市再生機構・沖縄振興開発金融公庫

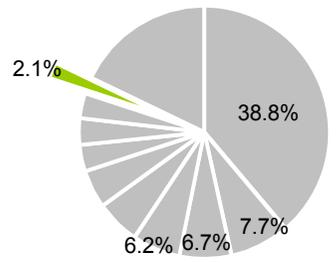
※リーゲテーブルはP9、P19、主な案件詳細はP22参照

(\*2) グローバル株式・株式関連-日本・ブックランナー 2010年10-12月(出所: THOMSON REUTERS)

(\*3) 円債総合・ブックランナー 2010年10-12月(出所: THOMSON REUTERS)

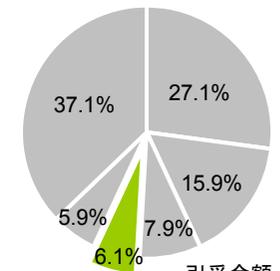
# 引受関連リーゲテーブル

## グローバル株式・株式関連 - 日本・ブックランナー 2010年4-12月



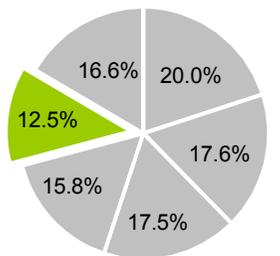
順位	ブックランナー	引受金額 (億円)	占有率 (%)	案件数
1	野村証券	11,665	38.8%	33
2	みずほ証券	2,332	7.7%	8
3	JP Morgan Securities Ltd	2,006	6.7%	3
4	Goldman Sachs International	1,879	6.2%	2
10	日興コーディアル証券	624	2.1%	9

## グローバル株式・株式関連 - 日本・引受金額 2010年4-12月



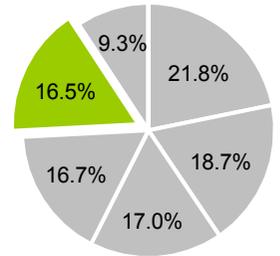
順位	幹事	引受金額 (億円)	占有率 (%)	案件数
1	野村証券	8,161	27.1%	50
2	みずほ証券	4,784	15.9%	32
3	大和証券キャピタル・マーケット	2,392	7.9%	36
4	日興コーディアル証券	1,834	6.1%	38
5	JP Morgan Securities Ltd	1,785	5.9%	4

## 円債総合・ブックランナー 2010年4-12月



順位	ブックランナー	引受金額 (億円)	占有率 (%)	案件数
1	みずほ証券	29,649	20.0%	212
2	野村証券	26,148	17.6%	179
3	三菱UFJモルガン・スタンレー	25,933	17.5%	162
4	大和証券キャピタル・マーケット	23,429	15.8%	151
5	日興コーディアル証券	18,587	12.5%	125

## 日本社債・引受金額 2010年4-12月



順位	幹事	引受金額 (億円)	占有率 (%)	案件数
1	みずほ証券	16,647	21.8%	257
2	三菱UFJモルガン・スタンレー	14,284	18.7%	231
3	野村証券	12,946	17.0%	234
4	大和証券キャピタル・マーケット	12,764	16.7%	244
5	日興コーディアル証券	12,609	16.5%	216

# M&A

◇ 4-12月の日本企業関連公表案件の件数53件はM&Aリーグテーブル3位、M&A取引金額ベースでのシェアは11.1%で7位  
(出所: THOMSON REUTERS)

## ファイナンシャル・アドバイザー 案件ベース 2010年4-12月

順位	アドバイザー	案件数	占有率 (%)
1	野村證券	83	4.2%
2	みずほ証券	54	2.7%
3	日興コーディアル証券	53	2.7%
4	三菱UFJモルガン・スタンレー	36	1.8%
5	大和証券キャピタル・マーケット	35	1.8%

## ファイナンシャル・アドバイザー 取引金額ベース 2010年4-12月

順位	アドバイザー	取引金額 (億円)	占有率 (%)
1	野村證券	36,631	53.6%
2	JPモルガン	18,499	27.1%
3	三菱UFJモルガン・スタンレー	14,837	21.7%
4	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	10,524	15.4%
7	日興コーディアル証券	7,566	11.1%

## 主なM&Aの公表案件 2010年4-12月

### ■ クロスボーダー案件

**三洋電機 / 米オン・セミコンダクター**  
三洋電機は、完全子会社の三洋半導体を米オン・セミコンダクターに売却

**レナウン / 山東如意科技集団**  
レナウンは、中国の繊維大手「山東如意科技集団」を引受先とする第三者割当増資を実施

### ■ 国内案件

**三洋電機/日本電産**  
三洋電機は完全子会社である三洋精密を日本電産に売却

**TPGキャピタル公開買付**  
TPGキャピタルは、完全子会社Devon Holdingsを通じ、エイボン・プロダクツを公開買い付けにより取得

### ■ 企業再生案件

**穴吹工務店 / ジェイ・ウィル・パートナーズ、大京**  
穴吹工務店はジェイ・ウィル・パートナーズの支援を受けるとともに、大京と業務提携

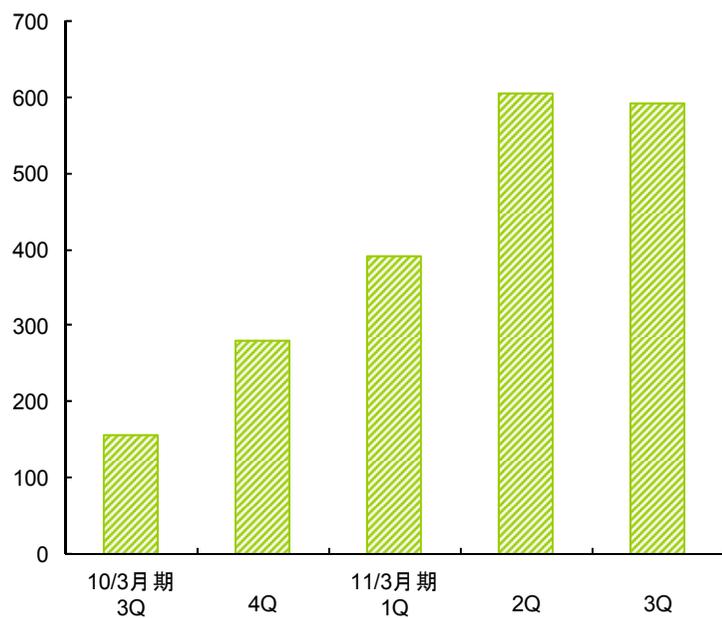
### ■ 特殊(リート)案件

**クレッシエンド投資法人 / ジャパン・シングルレジデンス投資法人**  
クレッシエンド投資法人によるジャパン・シングルレジデンス投資法人の吸収合併

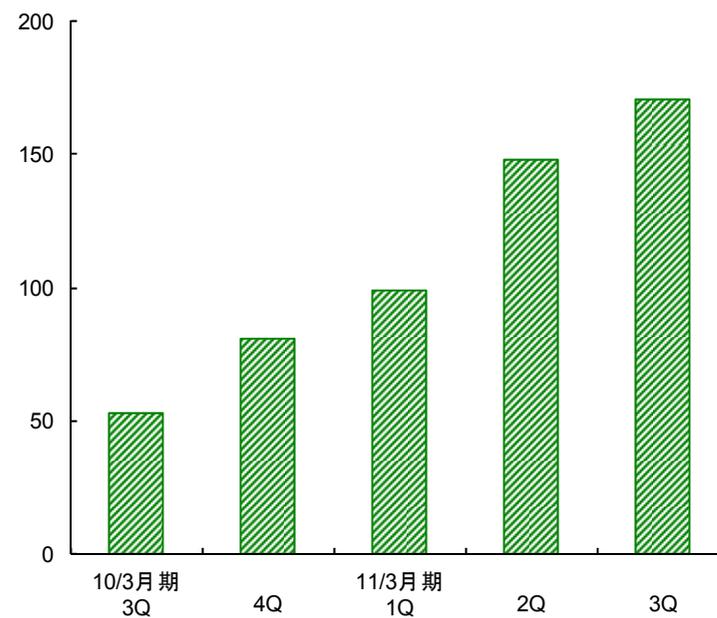
# 三井住友銀行との連携について

◇ SMBCお客様紹介による債券運用の件数は前四半期と同水準、投資銀行業務の件数は前四半期比+15%

SMBCお客様紹介 債券運用業務(件数)

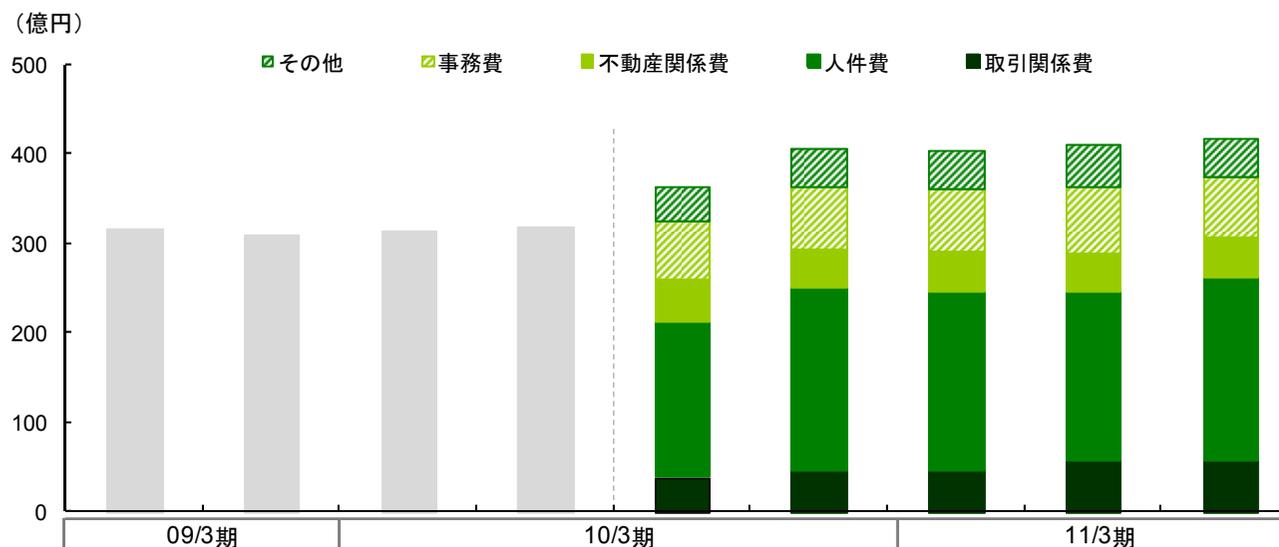


SMBCお客様紹介 投資銀行業務(件数)



# 販売費・一般管理費

- ◇ 当四半期の販売費・一般管理費は418億円(前四半期比+2%)
- ◇ ホールセール部門で人員強化を図る一方、リテール部門ではローコストオペレーションを維持



(単位:億円)

	09/3期		10/3期		11/3期				
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	32	28	25	29	39	46	45	56	57
人件費	137	140	156	155	173	203	200	188	204
不動産関係費	41	38	39	38	46	44	44	44	44
事務費	74	69	65	66	66	69	70	73	68
その他	31	32	28	29	38	42	43	47	42
販売費・一般管理費	316	309	315	319	363	405	405	410	418
販売費・一般管理費/純営業収益	93%	104%	75%	75%	80%	74%	74%	83%	79%

## 貸借対照表・自己資本規制比率の状況

(単位: 億円)	10年9月末	10年12月末	増減
流動資産	77,242	75,637	-1,605
トレーディング商品	32,819	30,811	-2,008
有価証券担保貸付金	39,457	40,984	1,526
その他	4,965	3,841	-1,123
固定資産	2,357	2,350	-6
有形固定資産	75	79	3
無形固定資産	477	467	-9
投資等その他の資産	1,804	1,803	-0
<b>資産合計</b>	<b>79,599</b>	<b>77,987</b>	<b>-1,611</b>
流動負債	72,673	71,233	-1,440
トレーディング商品	21,418	20,190	-1,228
有価証券担保借入金	10,384	11,430	1,045
短期借入金/CP	39,169	37,831	-1,338
その他	1,701	1,781	80
固定負債・準備金	2,623	2,379	-244
<b>負債合計</b>	<b>75,297</b>	<b>73,612</b>	<b>-1,684</b>
<b>純資産</b>	<b>4,302</b>	<b>4,375</b>	<b>73</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>79,599</b>	<b>77,987</b>	<b>-1,611</b>

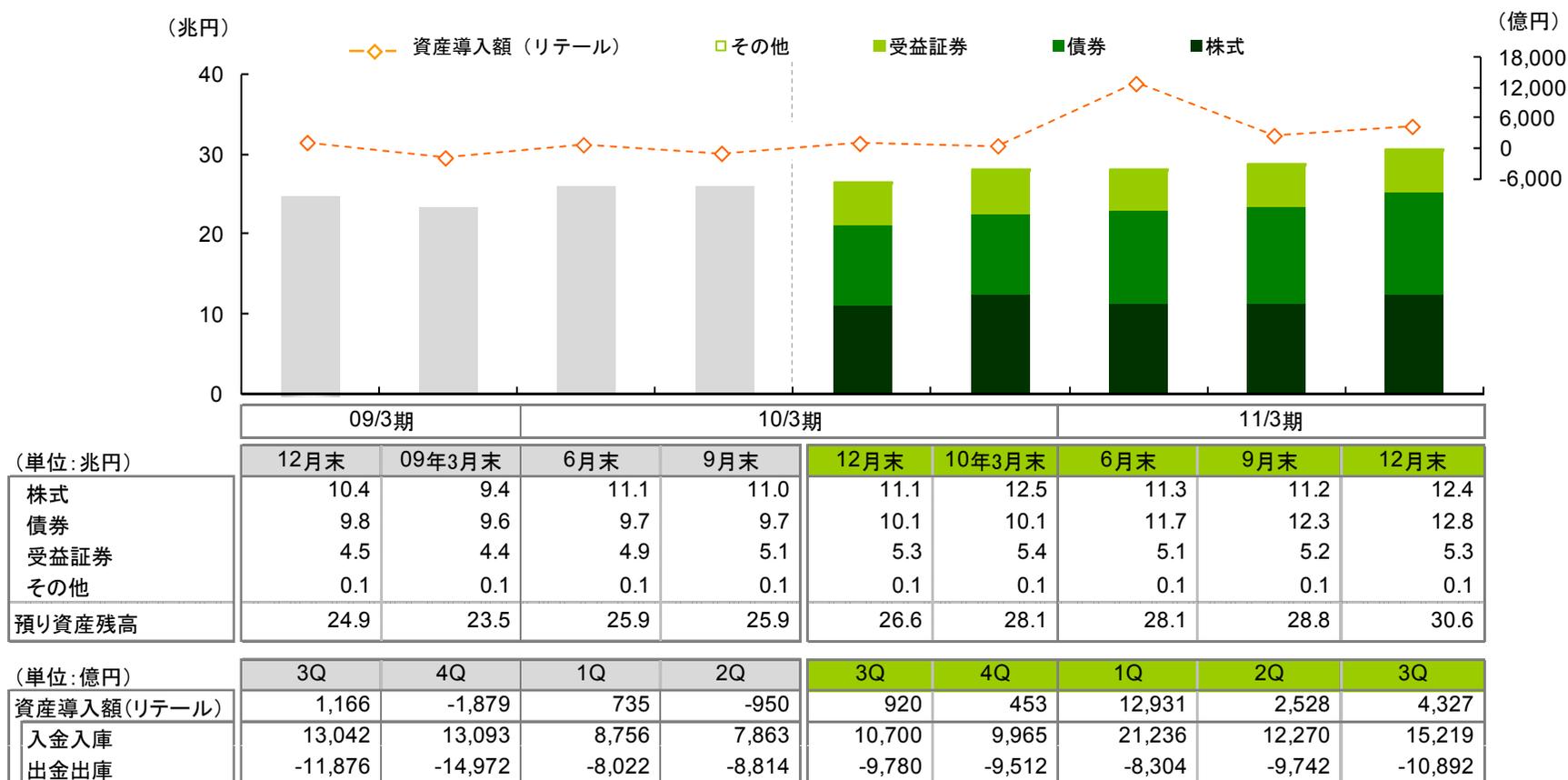
(単位: 億円)	10年9月末	10年12月末	増減
基本的項目	4,302	4,368	66
補完的項目	2,000	2,007	6
控除資産	2,206	2,187	-19
固定化されていない自己資本	4,096	4,188	92
リスク相当額	794	779	-15
市場リスク	292	269	-23
取引先リスク	122	125	3
基礎的リスク	379	384	4
<b>自己資本規制比率</b>	<b>515%</b>	<b>537%</b>	<b>22pt</b>

長期格付

S&P	Moody's	R&I	JCR
A	Aa3	A+	AA-
[ ポジティブ ]	[ 安定的 ]	[ ポジティブ ]	[ 安定的 ]

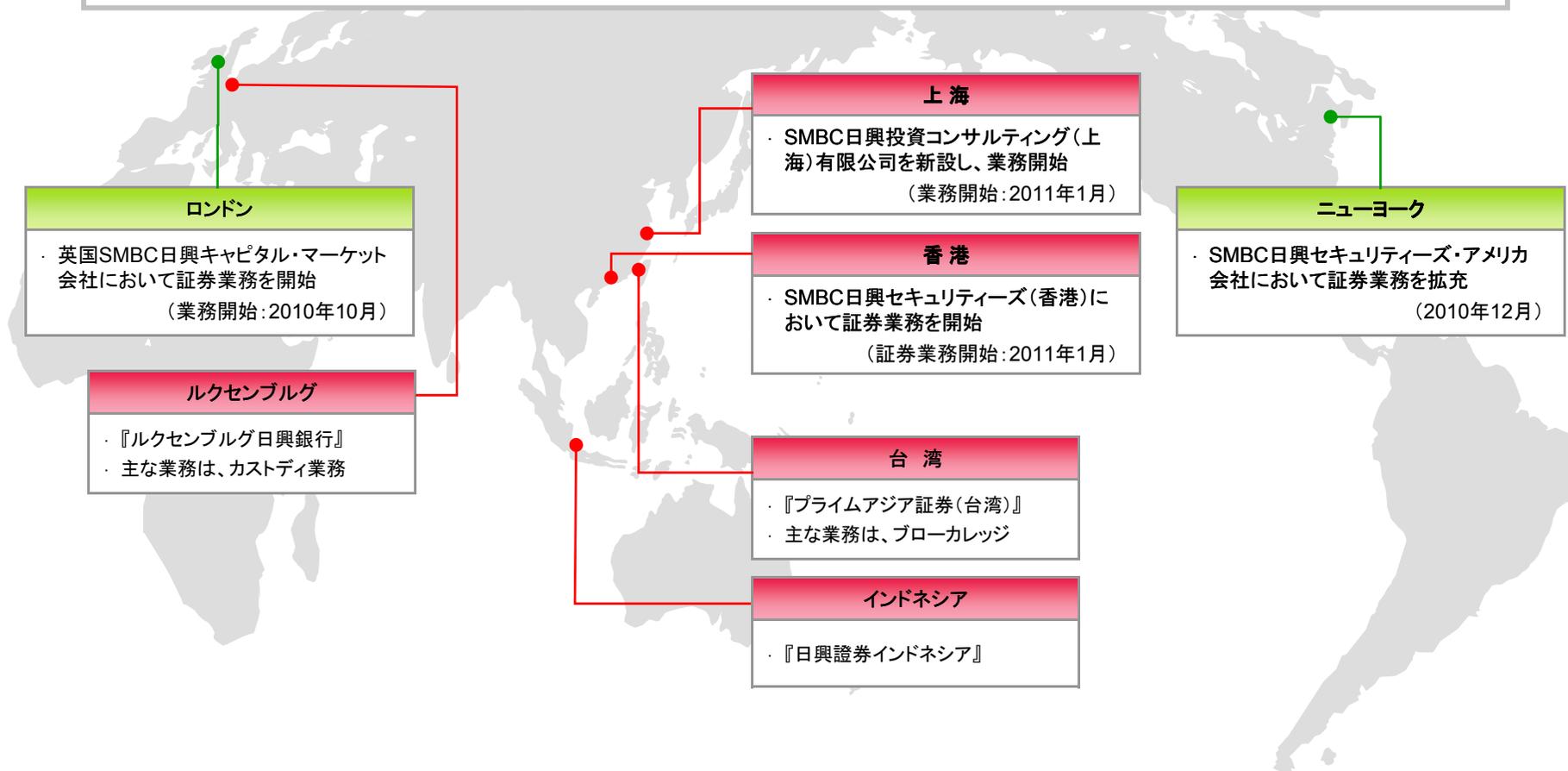
# 預り資産残高・資産導入額

- ◇ 12月末の預り資産残高は新規資産の導入、市況の復調により増加、前四半期末比+1.8兆円の30.6兆円
- ◇ リテール資産導入額は顧客基盤、商品販売高の増加により4,327億円



# 海外ビジネスの状況

- ◇ 12月、『SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社』において三井住友銀行との協働により海外証券業務を拡充
- ◇ 1月、アジアの業務展開の一環として、『SMBC日興セキュリティーズ(香港)』において証券業務を開始
- ◇ 1月、中国関連のM&A仲介アドバイザー業務を円滑に進めるために、上海を拠点とするコンサルティング会社「SMBC日興投資コンサルティング(上海)有限公司」を新設し、アドバイザー関連業務を開始



# トピックス

- ◇ 1月1日付で SMBCフレンド証券における三井住友銀行との金融商品仲介業務など銀証協働事業を当社に統合
- ◇ ヘルプデスク協会 (HDI-Japan) による「問合せ窓口格付け」調査で初の5年連続三つ星を取得
- ◇ アナリストを増員し調査担当セクターを拡充

## SMBCフレンド証券の銀証協働事業の統合

2011年1月1日付で、SMBCフレンド証券における三井住友銀行との個人向け銀証協働事業をSMBCフレンド証券から当社に移管

<当社に統合する業務>

- 金融商品仲介業務
- SMBCファンドラップに係る業務
- 株式コンサルティングサービス 等

## ヘルプデスク協会による5年連続三つ星取得

2011年1月、コールセンター業務においてHDI-Japanが提供するサポートサービスの格付けである「問合せ窓口格付け」調査で、最高評価の三つ星を5年連続で取得。5年連続の三つ星取得は、HDI-Japanが平成18年に「問合せ窓口格付け」調査を開始して以来、初めての事例

## 調査担当セクターの拡充

セールス&トレーディング業務強化のため、調査部門のシニアアナリストを増員し調査担当セクターを拡充

10月 14人 → 1月 32人

### 調査担当セクター (1月28日現在)

(1) 産業用エレクトロニクス	(13) 小売
(2) 民生用エレクトロニクス	(14) 銀行
(3) 電子部品	(15) REIT
(4) パルプ・紙・硝子	(16) 建設・不動産・住宅
(5) 自動車	(17) 石油・電力・ガス
(6) 自動車部品	(18) 運輸
(7) 医薬品・ヘルスケア	(19) 通信
(8) 化学・繊維	(20) 通信/ITサービス
(9) 鉄鋼・非鉄	(21) エンタテインメント/メディア
(10) 機械・造船プラント	(22) 中小型
(11) 商社	(23) クオンツ分析
(12) 食品	

## 参考資料

# 四半期損益推移

(単位: 百万円)	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業収益	35,177	30,524	42,496	43,135	47,148	57,777	58,251	53,119	56,697
受入手数料	22,049	19,554	29,392	30,927	35,379	41,555	36,236	32,277	36,165
委託手数料	6,282	3,683	5,224	4,845	3,788	5,097	4,612	2,928	4,110
引受け・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	5,052	14,433	4,595	4,469	6,187
募集・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,402	6,509	14,572	16,081	17,737	9,612	18,137	15,299	16,645
その他の受入手数料	12,365	9,361	9,596	9,999	8,801	12,412	8,891	9,580	9,222
トレーディング損益	11,562	10,074	12,170	11,227	10,161	13,602	17,605	14,853	15,466
その他の商品売買損益	0	0	0	-	0	0	0	0	0
金融収益	1,565	895	933	980	1,607	2,619	4,408	5,988	5,065
[金融収支]	[378]	[213]	[295]	[404]	[-187]	[-1]	[1,170]	[2,517]	[1,612]
金融費用	1,186	681	637	576	1,794	2,620	3,237	3,471	3,453
純営業収益	33,990	29,842	41,859	42,559	45,354	55,157	55,013	49,647	53,244
販売費・一般管理費	31,673	30,968	31,563	31,922	36,381	40,590	40,543	41,069	41,814
営業利益	2,317	-1,126	10,295	10,637	8,972	14,566	14,470	8,578	11,430
経常利益	2,177	-1,034	11,031	10,191	9,482	14,607	13,344	9,311	10,739
特別損益	-21,534	-1,850	-346	-145	-2,202	639	-2,328	-430	29
法人税、住民税及び事業税	-4,790	341	2,668	6,646	1,160	1,894	371	40	40
法人税等調整額	-1,584	-450	-236	-19,920	-	-7,272	399	2,947	4,884
当期純利益	-12,981	-2,776	8,253	23,320	6,119	20,624	10,245	5,893	5,844

# 営業指標-1

## ◇主要商品販売額

(単位: 億円)

	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託	2,697	2,904	5,147	5,494	6,441	4,249	6,829	5,900	6,184
(株式投資信託)	(1,133)	(1,066)	(2,235)	(3,460)	(4,898)	(2,715)	(2,530)	(4,557)	(4,940)
(外国籍投資信託)	(1,110)	(1,529)	(2,516)	(1,641)	(1,001)	(1,049)	(3,886)	(972)	(883)
外債(*)	2,345	1,786	2,934	2,689	2,559	3,600	4,332	4,833	4,050
(外貨建て債券)	(557)	(269)	(693)	(680)	(608)	(884)	(702)	(792)	(813)
国内債	1,500	990	603	544	3,489	2,322	5,154	4,627	4,946
(個人向け国債)	(50)	(27)	(52)	(19)	(13)	(60)	(512)	(67)	(33)
株式募集	48	9	458	360	458	3,448	343	331	719
年金・保険商品	216	106	109	61	121	276	11	18	9
主要商品販売額合計	6,807	5,795	9,252	9,148	13,068	13,895	16,668	15,710	15,909

(\*) 外債販売は、既発債の販売も含む。円建外債は、外債に含む。

## ◇マーケットシェア

	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
株券引受 グローバル株式 (*1)	-	-	-	-	1.2%	2.2%	4.2%	0.9%	3.3%
債券引受 円債総合 (*2)	-	-	-	-	15.3%	6.7%	12.6%	10.2%	14.7%
日本社債 (*3)	-	-	-	-	17.0%	12.5%	16.2%	18.1%	15.4%
M&A 日本企業関連 (*4)	-	-	-	-	5.2%	2.7%	10.9%	13.6%	4.6%

(\*1) グローバル株式・株式関連-日本: ブックランナー

(\*2) 円債総合: ブックランナー

(\*3) 日本社債: 引受金額シェア

(\*4) 日本企業関連: 不動産案件を除く、取引金額シェア

出所: THOMSON REUTERS

## 営業指標-2

◇ダイレクトチャンネル比率 (*1) (単位: %)	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
約定件数ベース (日興イーリートレード)	77.1% ( 56.3%)	82.3% ( 63.8%)	82.1% ( 65.8%)	80.1% ( 64.2%)	78.0% ( 61.9%)	72.5% ( 58.2%)	81.0% ( 65.2%)	78.8% ( 62.9%)	74.9% ( 60.1%)
手数料ベース (日興イーリートレード)	52.7% ( 30.2%)	55.6% ( 34.5%)	46.9% ( 30.2%)	45.8% ( 29.2%)	39.9% ( 24.5%)	18.7% ( 12.0%)	47.1% ( 29.2%)	41.0% ( 24.8%)	34.6% ( 20.2%)

(\*1) 日興コーディアル証券における個人のお客様からの株式・CB取引(委託売買、募集)に占める対面以外の比率

◇売買代金・手数料率 (*2) (単位: 億円、bp)	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
株式委託売買代金	8,467	5,160	7,646	6,939	6,001	8,817	7,183	5,589	8,575
株式委託手数料	57	34	48	45	35	46	43	28	39
単純平均委託手数料率	67.3bp	65.1bp	62.8bp	64.4bp	58.0bp	51.1bp	59.1bp	48.9bp	44.8bp

(\*2) 株式委託売買代金・委託手数料率は現物および信用取引を集計対象としている。

## 営業指標-3

◇口座数 (単位:千口座)	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期		
	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9	10/12
総口座数	2,440	2,461	2,470	2,481	2,491	2,511	2,524	2,533	2,548
証券総合口座数	1,904	1,919	1,927	1,937	1,945	1,952	1,963	1,971	1,978
新規登録口座数	62	24	20	22	19	22	20	16	20

◇店舗数	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期		
	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9	10/12
国内店舗数	111	109	109	109	109	109	109	109	109

◇人員数	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期		
	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9	10/12
人員数		5,939		6,090	6,479	6,533	6,831	6,903	6,917

# 営業指標-4

## 投信販売実績 (2010年10-12月)

	販売額
➢ 日興アシュモア新興国財産3分法ファンド/全通貨	2,556億円
➢ 住信 J-REIT・リサーチ・オープン	286億円
➢ フィデリティ・USリート・ファンド	259億円
➢ 日興ハイブリッド3分法ファンド	244億円
➢ 日興BNYメロン利回り債券3分法ファンド	214億円

## M&A実績 (2010年4-12月)

- **クロスボーダー案件**
  - 三洋電機は、完全子会社の三洋半導体を米オン・セミコンダクターに売却 (三洋電機側アドバイザー)
  - レナウンは、中国の繊維大手「山東如意科技集団」を引受先とする第三者割当増資を実施 (レナウン側アドバイザー)
- **国内案件**
  - 三洋電機は、完全子会社である三洋精密を日本電産に売却 (三洋電機側アドバイザー)
  - TPGキャピタルは、完全子会社のDevon Holdings を通じ、エイボン・プロダクツを公開買付により取得 (TPGキャピタル側アドバイザー)
- **企業再生案件**
  - 穴吹工務店は、ジェイ・ウィル・パートナーズの支援を受けるとともに、大京と業務提携 (穴吹工務店側アドバイザー)
- **特殊(リート)案件**
  - クレッシュエンド投資法人によるジャパン・シングルレジデンス投資法人の吸収合併 (クレッシュエンド投資法人側アドバイザー)

## 株式引受実績(主幹事案件) (2010年10-12月)

	発行額
■ <b>公募・売出し</b>	
➢ マネックスグループ	169億円
➢ 相鉄ホールディングス	159億円
➢ メディネット	33億円

## 債券引受実績(主な主幹事案件) (2010年10-12月)

	発行額
■ <b>国内普通社債</b>	
➢ 三井住友銀行 (第23(劣後)・51回)	計1,200億円
➢ 日産フィナンシャルサービス (第15・16回)	計500億円
➢ 日本電気 (第43・44回)	計500億円
➢ 九州電力 (第414・415(リテール)回)	計400億円
➢ 中央三井信託銀行 (第10・11回)	計400億円
➢ 西日本高速道路 (第9回)	300億円
➢ 関西電力 (第484回)	300億円
➢ コニカミノルタホールディングス (第1・2回)	計300億円
➢ 富士通 (第27回)	300億円
➢ 東北電力 (第456回)	300億円
➢ 日本板硝子 (第10回)	240億円
➢ 森ビル (第3・4回)	計200億円
➢ タカタ (第1回)	100億円
➢ 日本製鋼所 (第13回)	100億円
➢ 西部瓦斯 (第9回)	100億円
■ <b>政保債・地方債等</b>	
➢ 地方公共団体金融機構 (第12・19・F41・F45回)	計785億円
➢ 日本高速道路機構 (第121・125回)	計600億円
➢ 横浜市 (第4・5・9・31回)	計600億円
➢ 東京都 (第688回)	600億円
➢ 愛知県 (第13回)	100億円
■ <b>財投機関債</b>	
➢ 住宅金融支援機構 (第44・57・58・59・60・61・62回)	計3,308億円
➢ 日本政策金融公庫 (第13・14・15回)	計1,100億円
➢ 関西国際空港 (第26回)	200億円
➢ 都市再生機構 (第42回)	150億円
➢ 沖縄振興開発金融公庫 (第16回)	100億円